

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 人吉市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,588	3,879	337	8,804

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	15,282	14,958	324	294	290	14,804	
高齢者住宅整備資金貸付事業特別会計	7	7	0	0	0	14	
カルチャーバレス特別会計	89	83	6	6	58	-	
人吉球磨交通体系整備特別会計	34	34	0	0	30	-	
一般会計等	15,354	15,024	330	300		14,818	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業特別会計	565	475	90	487	2	1,527	27	法適用
公共下水道事業特別会計	2,772	2,708	64	64	490	7,849	3,799	
梢山工業団地造成事業特別会計	10	9	1	129	8	-	-	
国民健康保険事業特別会計	5,118	4,793	325	325	516	-	-	
老人保健医療特別会計	4,351	4,349	1	1	416	-	-	
介護保険特別会計	3,226	3,141	85	85	465	-	-	
介護サービス事業特別会計	38	38	1	1	24	-	-	
公営企業会計等 計				1,093		9,376	3,826	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
人吉球磨広域行政組合(一般会計)	2,553	2,070	482	482	-	8,436	5,882	
人吉球磨広域行政組合(人吉球磨ふるさと市町村圏特別会計)	14	13	0	0	-	-	-	
人吉球磨広域行政組合(特別養護老人ホーム特別会計)	369	367	2	2	-	-	-	
人吉球磨広域行政組合(食肉センター特別会計)	1	0	1	1	-	-	-	
人吉下球磨消防組合	961	954	7	7	32	171	76	
川辺川総合土地改良事業組合	59	69	△ 10	△ 10	-	-	-	
熊本県後期高齢者医療広域連合	1,187	1,037	150	150	-	-	-	
一部事務組合等 計				633		8,608	5,958	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
くま川鉄道株式会社	△ 23	74	21	30	-	-	-	-	
くま川下り株式会社	△ 17	109	12	-	-	-	-	-	
球磨焼酎サイクリン株式会社	△ 9	△ 56	11	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			45	30	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		647	
減債基金		1,096	
その他充当可能基金		1,227	
充当可能基金 計		2,970	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.02	3.40	△ 1.62	△ 13.56	△ 20.00	水道事業特別会計		86.4	
連結実質赤字比率		15.82		△ 18.56	△ 40.00	公共下水道事業特別会計		8.7	
実質公債費比率	12.5	11.4	△ 1.1	25.0	35.0	梢山工業団地造成事業特別会計		100.0	
将来負担比率		89.7		350.0					
財政力指数	0.49	0.49	0.00						
経常収支比率	102.1	102.4	0.3						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。